



## 「頑張る地方応援プログラム」の支援措置について

### 質 問

「頑張る地方応援プログラム」の支援措置について教えてください。

### 回 答

#### 1. はじめに

安倍内閣総理大臣は、平成18年9月29日の所信表明演説において、地場産品の発掘・ブランド化や、少子化対策への取組、外国企業の誘致などについて、地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む自治体に対し、地方交付税の支援措置を新たに講ずる「頑張る地方応援プログラム」（以下、「応援プログラム」という。）を、平成19年度からスタートすることを打ち出しました。

これを受けて、総務省に「頑張る地方応援室」が設置され、平成19年1月に応援プログラムの基本的な枠組みが取りまとめられました。

応援プログラムにおける支援措置は、プロジェクトの策定に基づく支援措置、成果指標に基づく支援措置、その他の支援措置の3つに大別されます。その内容について、以下に説明していきます。

#### 2. プロジェクトの策定に基づく支援措置

##### （1）地方公共団体によるプロジェクトの策定と公表

プロジェクトの策定に基づく支援措置には、特別交付税による支援措置が講じられます。この措置を受けるためには、地方公共団体が、住民の参画などにより広く地域の知恵と工夫を凝らして「魅力ある地方」に生まれ変わるための地域のプロジェクトを策定することが必要です。このプロジェクトには、具体的な成果目標を掲げるとともに、住民への公表が求められています。また、プロジェクトは、あくまで地域の特色を生かした独自のものとされていますが、策定の際に参考となるよう、地域経営改革プ

ロジェクト、地場産品発掘・ブランド化プロジェクト、少子化対策プロジェクトなどの10の事例が挙げられています。

なお、プロジェクトの募集は、平成19～21年度までの3年間行われ、各年度4月～5月、8月～9月の2回の募集期間を設け、6月と10月に総務省のホームページにおいて公表する予定となっています。

また、総務省において公表された地方公共団体のプロジェクトをもとに事例集を作成し、全国に普及広報することや、プロジェクトによる成果が顕著に現われている取組事例・プロジェクトの施策内容の独自性が高い取組事例を表彰することなども予定されています。

##### （2）特別交付税による支援措置の具体的内容

特別交付税による支援措置は、市町村が総務省のホームページにおいて公表されたプロジェクトに取り組むための経費について措置されるものであり、総額500億円程度が予定されています。

この措置は、策定するプロジェクトの数に関係なく、1市町村について単年度で定額3,000万円とし、3年間措置されるものです（ただし、取組経費の実額が3,000万円を下回る場合は、実額を限度）。なお、財政力の高い市町村については、財政力補正を行うこととされています。

#### 3. 成果指標に基づく支援措置

成果指標に基づく支援措置には、普通交付税による支援措置が講じられます。この措置は、市町村及び都道府県を対象として、以下に掲げる9つの成果指標を普通交付税の算定に反映させるものであり、総額2,200億円程度が予定されています。

#### ○ 9つの成果指標

- ・行政改革指標
- ・転入者人口
- ・農業産出額
- ・小売業年間商品販売額
- ・製造品出荷額
- ・若年者就業率
- ・事業所数
- ・ごみ処理量
- ・出生率

この9つの成果指標のうち「行政改革指標」については、平成17年度から導入された行革インセンティブ算定を取り込む形で検討されています。

なお、具体的な算定に当たっては、条件不利地域など地域の状況に配慮することとし、その詳細な内容については、これから検討を行うこととされていますので、今後の動向に注意を払っていただきたいと思います。

#### 4. その他の支援措置

##### (1) 「地域産業活性化法（仮称）」等に基づく企業立地促進についての支援措置

現在、経済産業省では、地域の特性・強みを生かした企業立地促進等を通じ、地域産業活性化の実現を目指すことを目的として「地域産業活性化法（仮称）」等の法整備を検討しています。

このうち、企業立地の促進等を図る地方公共団体が企業に対して地方税の減免措置を行った場合、その減収分の一部を補てんするため、普通交付税による支援措置（減収補てん措置）が講じられることとされています。また、企業誘致に伴う地方税の増収により、普通交付税が減少する場合には、その一部を特別交付税の財政需要として算定する措置も予定されています。こうした支援措置は、総額300億円程度が見込まれています。

##### (2) 各省との連携による支援措置

総務省のホームページで公表されたプロジェクトに対して、各省との連携による施策への補助事業等の優先採択等の配慮が行われる予定です。具体例としては、情報通信関係施策事業、都市と農山漁村の共生・対流事業、中小企業地域資源活用プログラム事業、観光振興・交流事業などが挙げられます。

（大阪府総務部市町村課財政グループ）